

資料編



三十三銀行

三十三フィナンシャルグループ



目次

	ページ		ページ
三十三銀行の概要	… 1	預金等内訳	… 15
三十三フィナンシャルグループの営業地盤	… 2	貸出金内訳	… 16
交通インフラ整備動向	… 3	利回り・利鞘	… 17
全国に占める三重・愛知両県のウエイト	… 4	自己査定債務者区分遷移状況	… 18
三重・愛知両県の給与水準	… 5		
三重・愛知両県の雇用環境	… 6		
三重・愛知両県の住宅着工戸数	… 7		
三重・愛知両県の企業倒産件数	… 8		
三重県の経済圏の特徴	… 9		
三重県の地域別経済水準	… 10		
三重県の産業構造	… 11		
三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況	… 12		
三重県の飲食・宿泊業の足許の状況	… 13		

【本件に関するご照会先】
三十三フィナンシャルグループ
経営企画部 梅田・石原
TEL 059-354-7187 FAX 059-355-8225
E-mail koho@33bank.co.jp

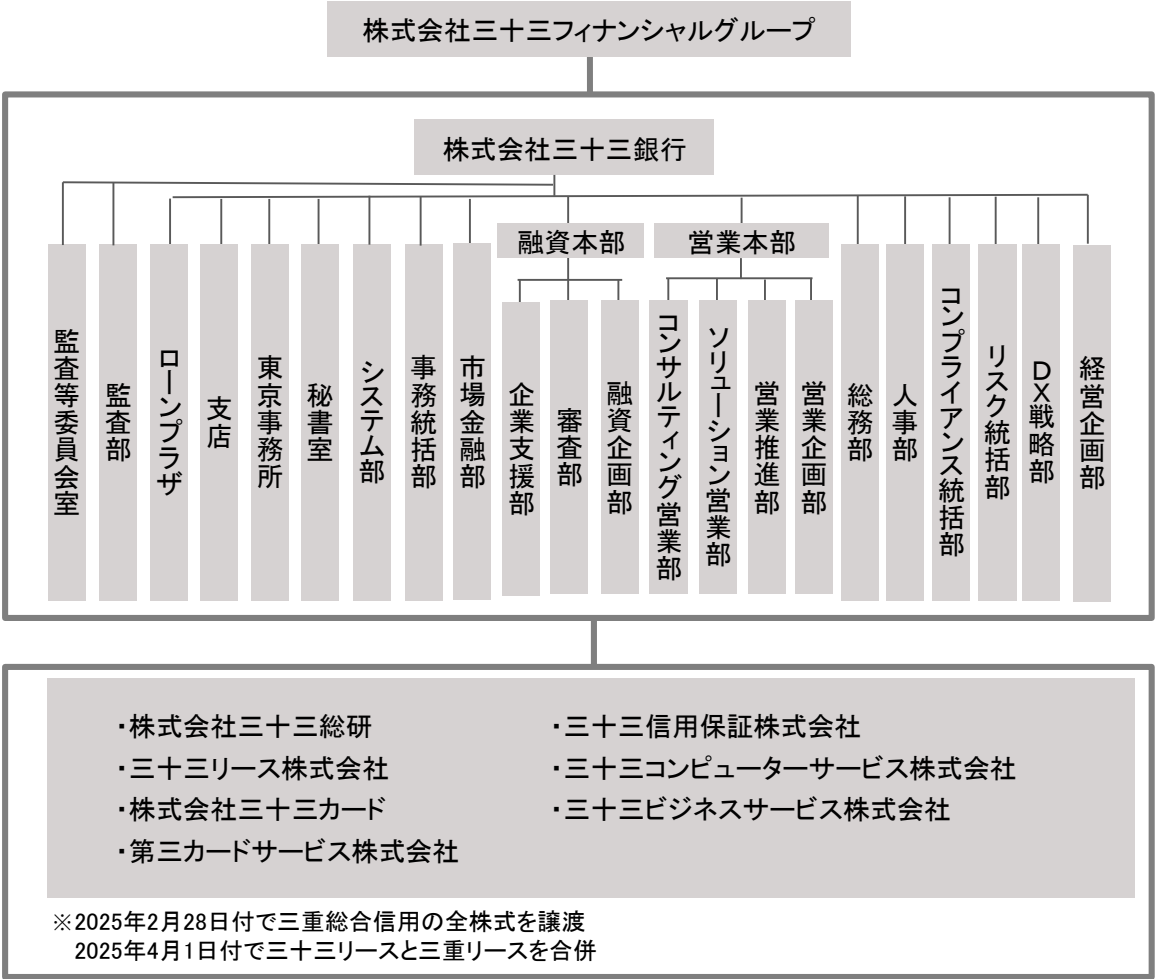
三十三銀行の概要

概 要

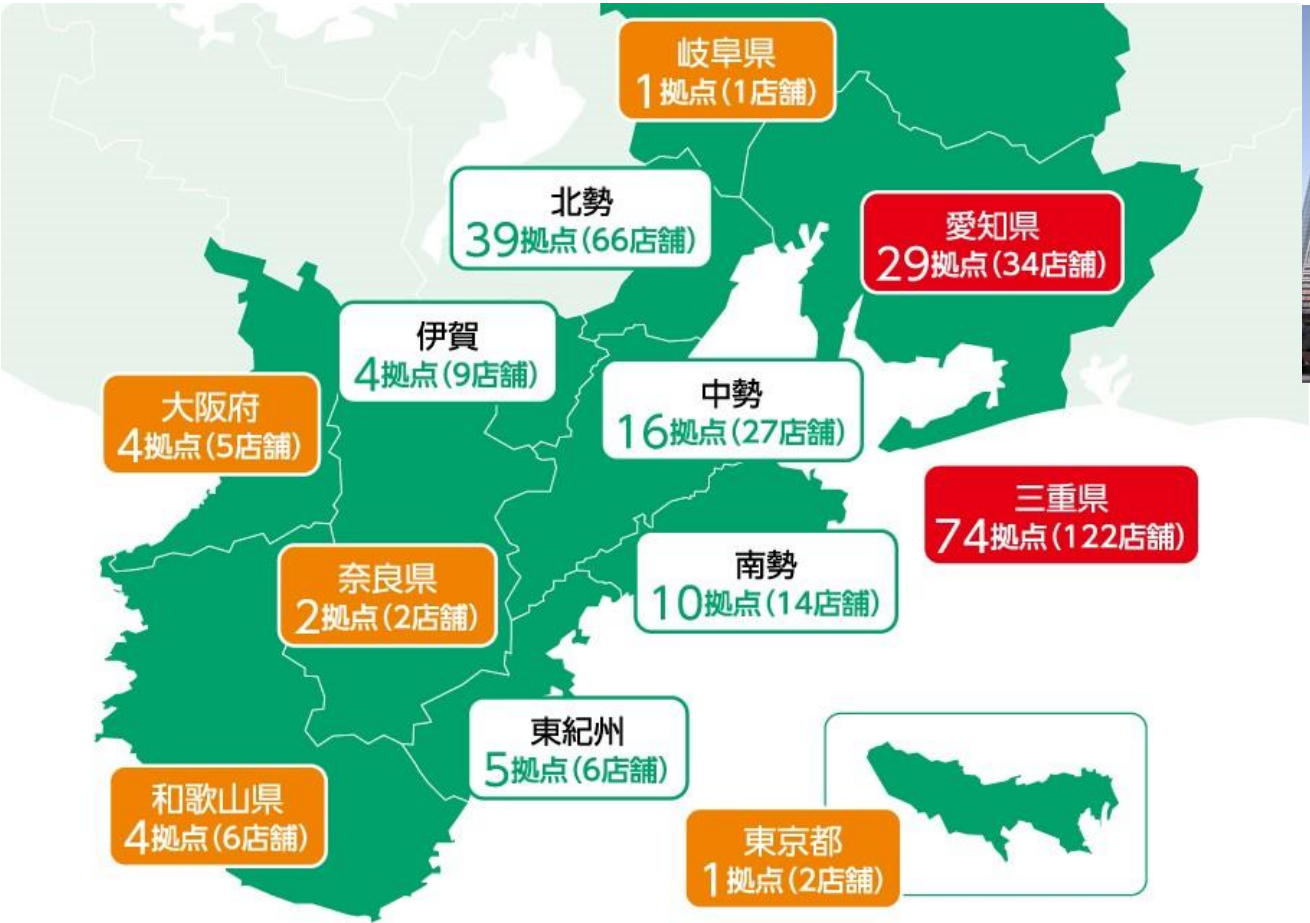
本店所在地	三重県四日市市西新地7番8号
代 表 者	取締役頭取 道廣 剛太郎 (33FG代表取締役社長)
資 本 金	374億円
設 立 日	2021年5月1日
預 金 等 (※)	3兆9,437億円
貸 出 金 (※)	3兆372億円
従 業 員 数 (※)	2,233人

(※)2025年3月末計数

グループ体制



三十三フィナンシャルグループの営業地盤



【拠点数】 ※	三重						愛知	名古屋		他 都府県	合計
		北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州		市内	市外		
合併時	118	63	27	14	8	6	33	23	10	15	166
2025年5月末	74	39	16	10	4	5	29	19	10	12	115

※実際の店舗の数(支店数とは異なります)

交通インフラ整備動向



新名神高速道路

新四日市JCT－亀山西JCT間が2019年3月に開通し、東名阪自動車道内の四日市JCTから亀山JCT間とダブルネットワークを形成。東名阪自動車道の渋滞が大幅に緩和。

東海環状自動車道

三重県を含む西回りルートも、2025年3月にいなべIC－大安IC間が、2025年4月に山県IC－本巣IC間が開通。2025年夏頃に本巣IC－大野神戸IC間が開通予定。

名古屋第二環状自動車道

2021年5月に全線開通となり、飛島JCTから名古屋西JCT間の往復時間が50分短縮されるなど名古屋港への物流効率化に大きく寄与。

リニア中央新幹線

JR東海は静岡工区の未着工を理由にリニア中央新幹線の東京・品川－名古屋間の開業時期を2035年以降に持ち越し。

中部国際空港

新型コロナ流行以前の2019年度の旅客数は約1,260万人、2024年度は1,104万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。

四日市港・名古屋港

中国や韓国、ASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

全国に占める三重・愛知両県のウエイト

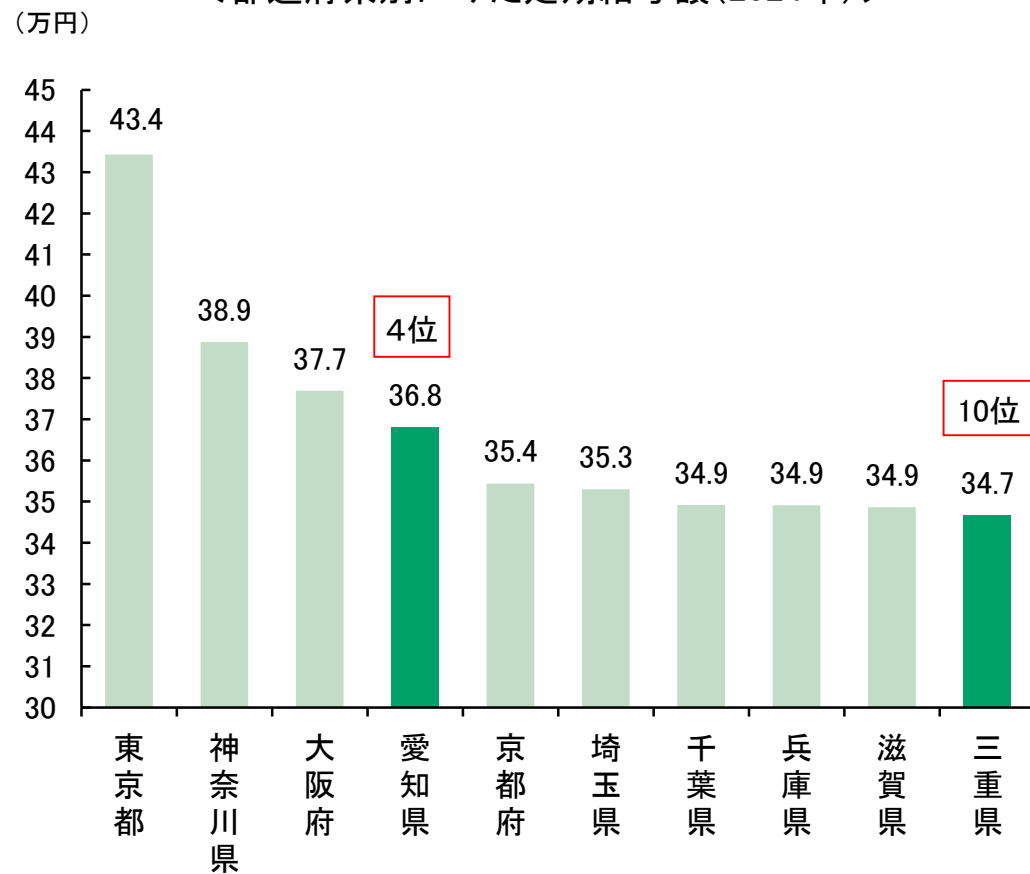
- 人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエイトはそれぞれ1.5%、6.0%程度。
- 製造品出荷額等のウエイトは、愛知(14.5%)、三重(3.3%)ともに他の指標と比べて高水準。

経 済 圏 項 目		全 国					統 計 名 年 次		
			東 海 3 県	三 重 県		愛 知 県		岐 阜 県	
総面積(K㎡)		377,976	21,569	25位	5,774	27位	5,173	10,621	「国勢調査」 2020年
構成比(%)		100.0	5.7		1.5		1.4	2.8	
人口(千人)		126,146	11,291	22位	1,770	4位	7,542	1,979	「国勢調査」 2020年
構成比(%)		100.0	9.0		1.4		6.0	1.6	
就業者数(千人)		57,643	5,557	22位	846	4位	3,605	973	「国勢調査」 2020年
構成比(%)		100.0	9.6		1.5		6.3	1.7	
民営事業所(千カ所)		5,844	514	23位	78	4位	338	98	「経済センサス(活動調査)」 2021年
構成比(%)		100.0	8.8		1.3		5.8	1.7	
名目域内総生産(億円)		5,773,513	571,022	19位	85,052	3位	405,860	80,110	「県民経済計算」 2021年度
構成比(%)		100.0	9.9		1.5		7.0	1.4	
小売業販売額(億円)		1,431,293	124,557	22位	18,811	4位	84,665	21,081	「経済構造実態調査」 2023年
構成比(%)		100.0	8.7		1.3		5.9	1.5	
製造品出荷額等(億円)		3,617,749	708,178	8位	118,668	1位	524,098	65,412	「経済構造実態調査」 2022年
構成比(%)		100.0	19.6		3.3		14.5	1.8	

三重・愛知両県の給与水準

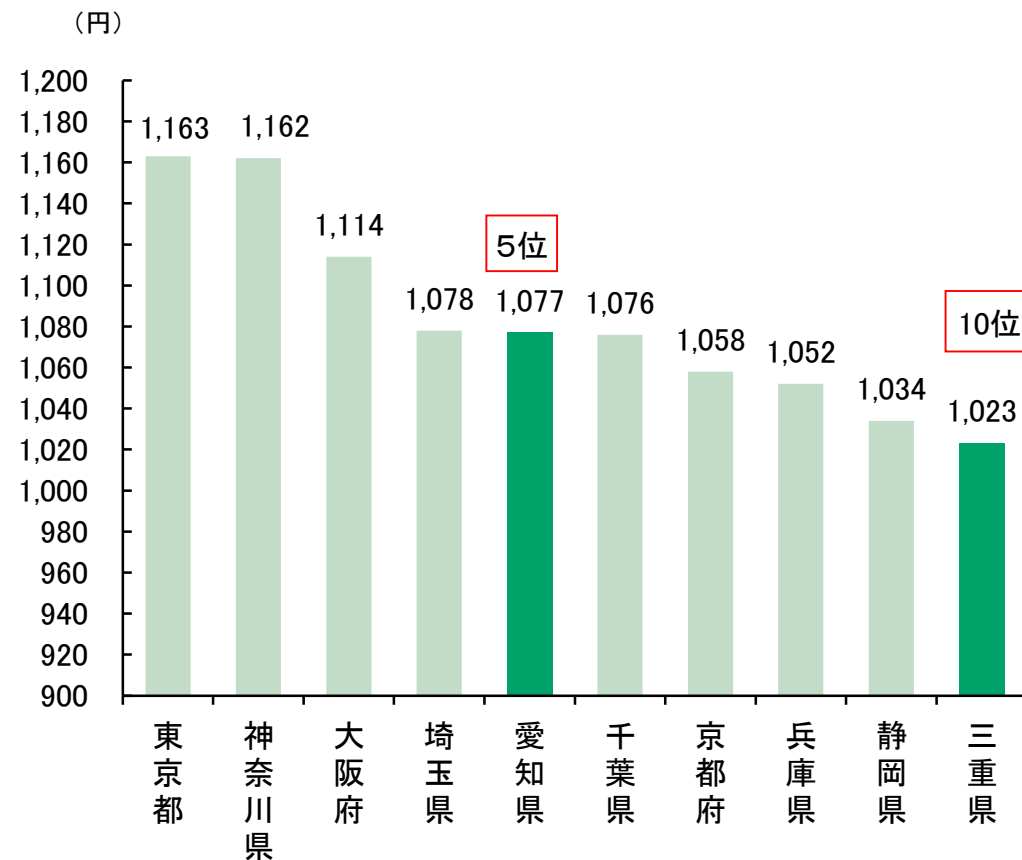
- 2024年の定期給与(きまって支給する給与)額は、全都道府県中、愛知県(4位)、三重県(10位)ともに高水準。
- 2024年度の最低賃金水準をみても、愛知県が5位、三重県が10位と上位に位置。

＜都道府県別にみた定期給与額(2024年)＞



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

＜都道府県別にみた最低賃金(2024年度)＞

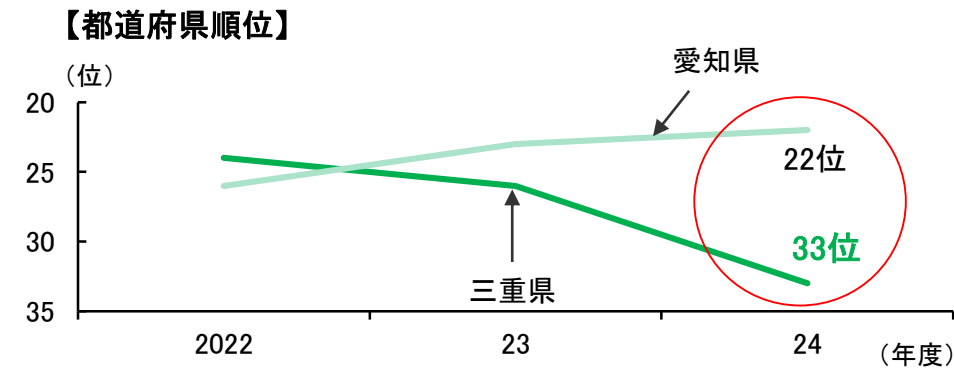
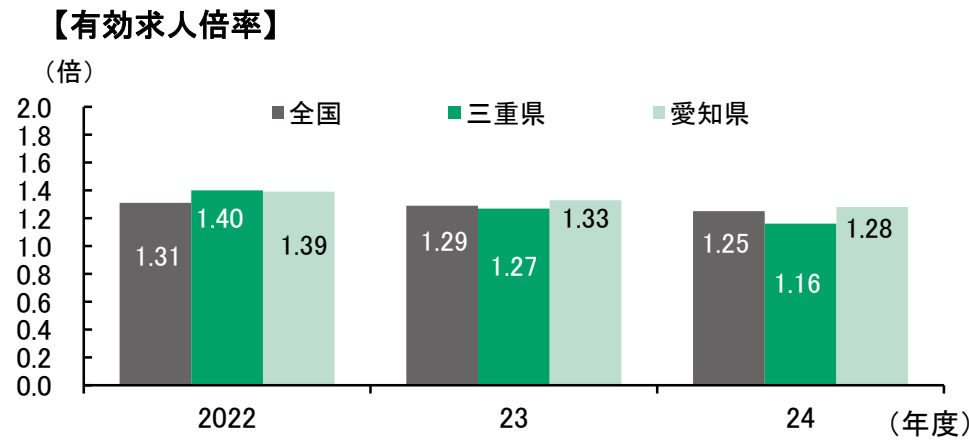


(資料)厚生労働省「地域別最低賃金」

三重・愛知両県の雇用環境

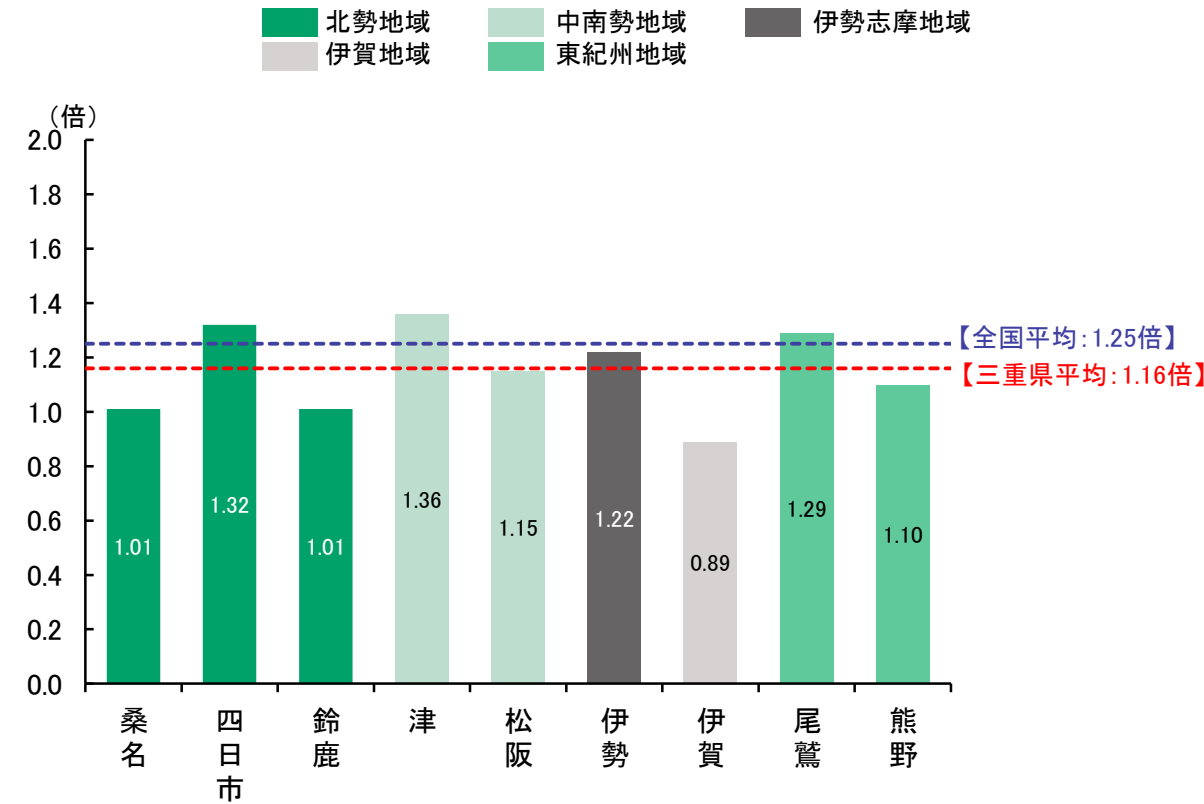
- 2024年度の有効求人倍率は、三重県が全国を下回り、愛知県が全国を上回る結果に。物価高や賃上げにより厳しい経営環境の企業が多く、求人の動きに足踏みが見られたことなどが背景。
- 三重県内の有効求人倍率を地域別にみると、伊賀地域を除く、県内すべてのハローワークで1倍を上回っており、特に津地域が高水準。

＜全国・三重県・愛知県の有効求人倍率＞



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜三重県内ハローワーク別有効求人倍率(2024年度)＞

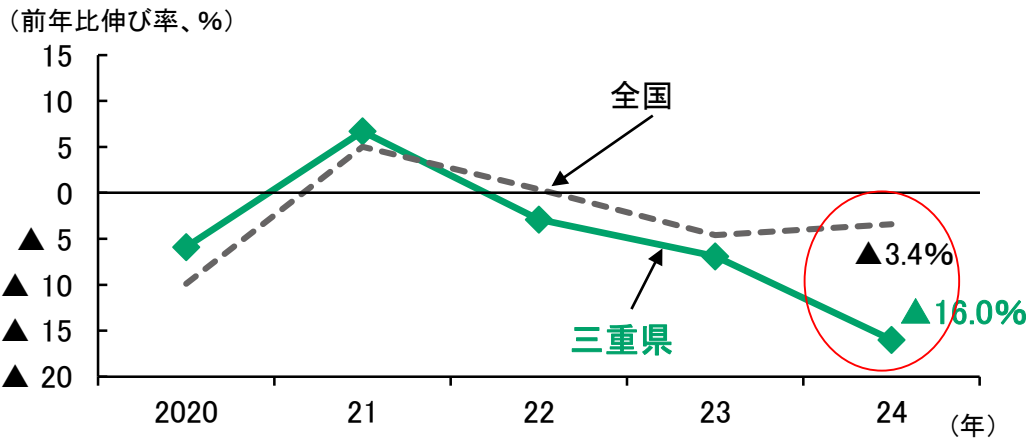
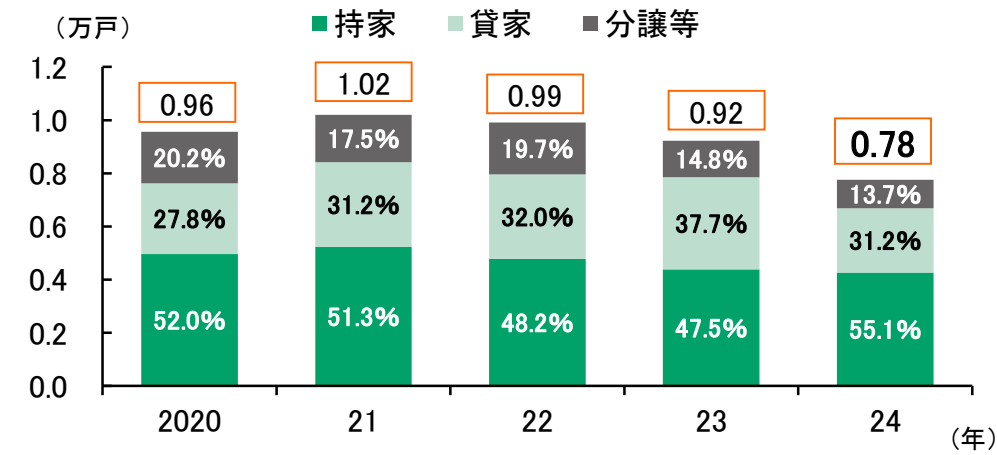


(資料)三重労働局「労働市場月報」

三重・愛知両県の住宅着工戸数

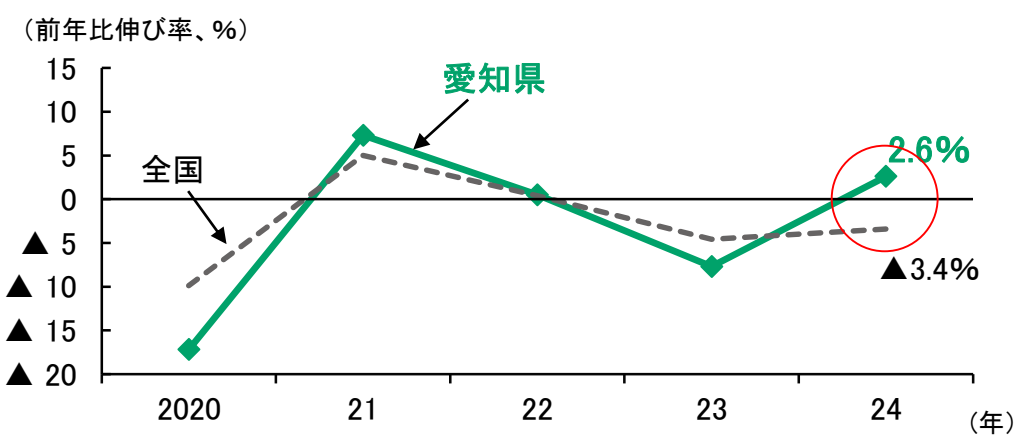
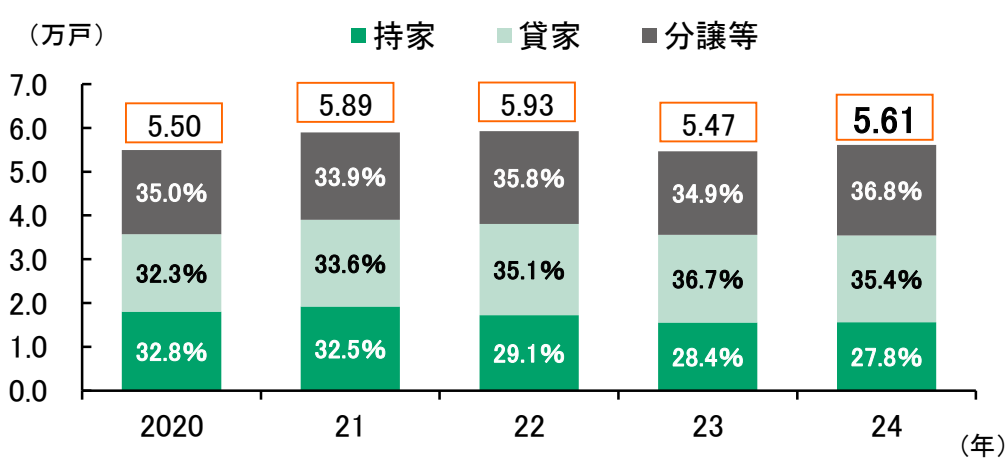
➤2024年における三重県の住宅着工戸数は、資材価格や人件費の高騰、住宅ローン金利の上昇懸念などを受け、減少。
一方、愛知県の住宅着工件数は、都心部や郊外でマンションの建設が増加していることなどを背景に増加。

＜三重県住宅着工戸数＞



(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

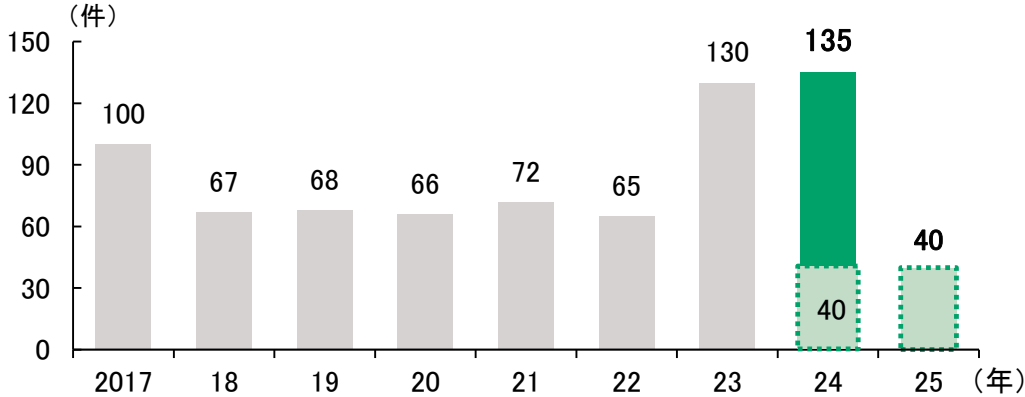
＜愛知県住宅着工戸数＞



三重・愛知両県の企業倒産件数

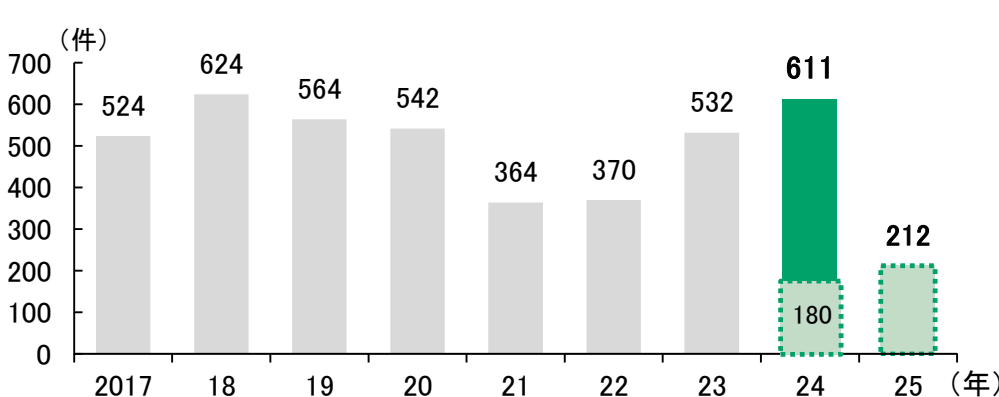
- ▶三重県の企業倒産件数はコロナ禍の資金繰り支援策「ゼロ・ゼロ融資」の返済本格化から一定期間経過するなか、物価高や人件費の上昇などを背景に大きく増加した前年と同程度の水準で推移。
- ▶愛知県の企業倒産件数は三重県と同様に増加傾向が持続。

＜三重県の企業倒産件数＞



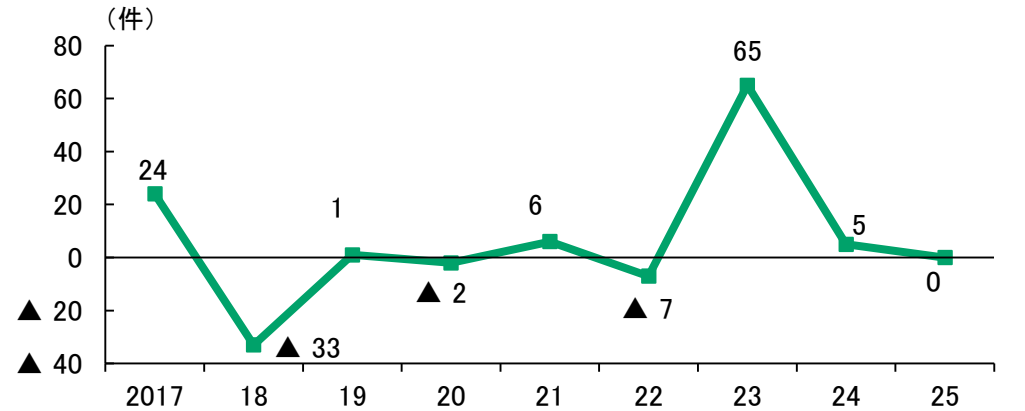
(注) 2025年は1～4月の合計件数、2024年の点線は1～4月の合計件数。

＜愛知県の企業倒産件数＞



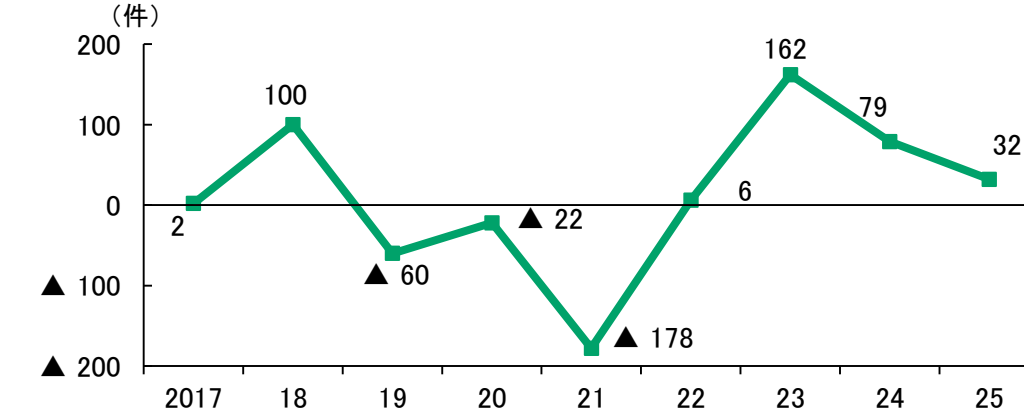
(注) 2025年は1～4月の合計件数、2024年の点線は1～4月の合計件数。

【前年差】



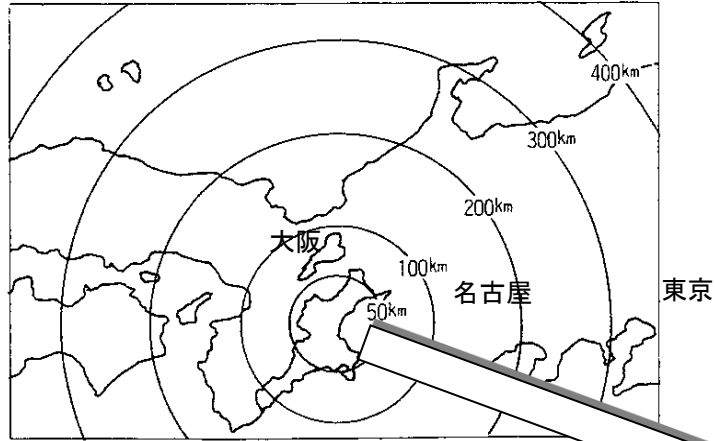
(注) 2025年は2024年1～4月時点との前年差。

【前年差】



(注) 2025年は2024年1～4月時点との前年差。

三重県の経済圏の特徴



北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢地域に次ぐ工業地域。

伊勢志摩地域

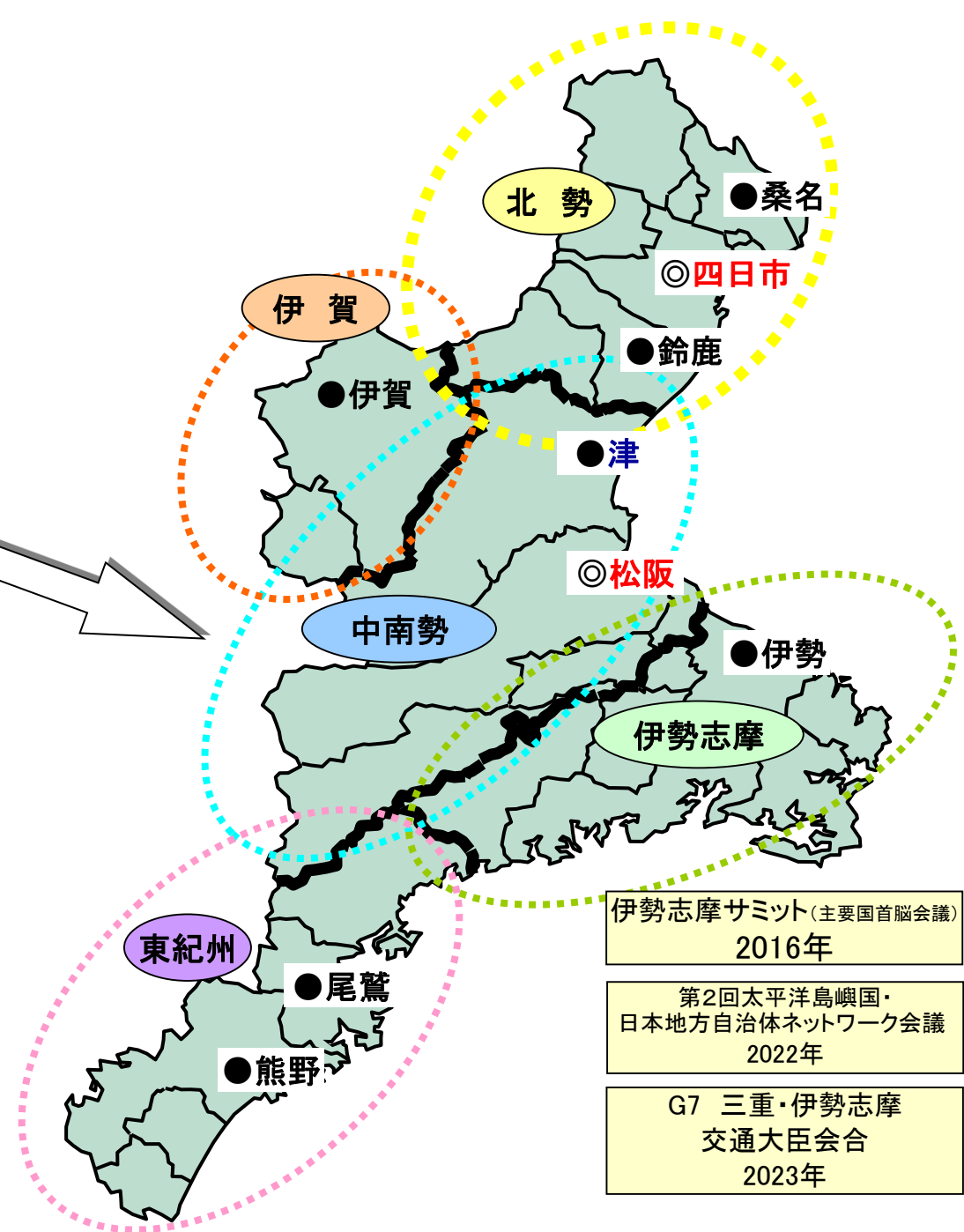
県内外や国外から多くの人々が訪れる観光の中心地域。

伊賀地域

大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

東紀州地域

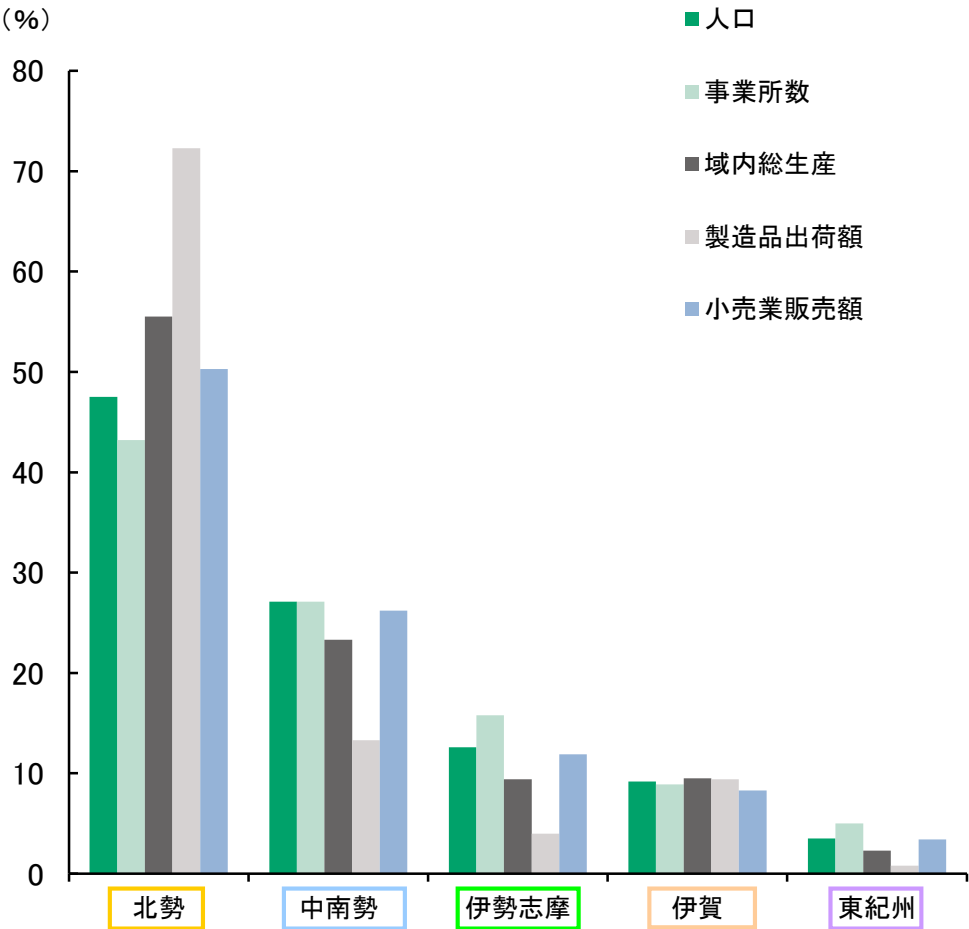
自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。



三重県の地域別経済水準

➤三重県の経済は、北勢地域が中心。特に、製造品出荷額等は県内の約7割、域内総生産と小売業販売額は約5割を占める。
製造品出荷額等以外の経済水準は、中南勢地域が3割弱、その他地域がそれぞれ1割前後を占める構造にある。

	三重県合計						資料 年次
		北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州	
総面積(Km ²)	5,774	1,109	1,842	1,146	688	990	2020年
構成比(%)	100.0	19.2	31.9	19.8	11.9	17.2	
人口(千人)	1,770	833	479	228	165	65	2020年
構成比(%)	100.0	47.1	27.1	12.9	9.3	3.7	
就業者数(千人)	846	399	228	108	80	30	2020年
構成比(%)	100.0	47.2	26.7	12.8	9.5	3.5	
民営事業所数(千力所)	77.7	33.6	21.1	12.3	6.9	3.9	2021年
構成比(%)	100.0	43.2	27.2	15.8	8.9	5.0	
域内総生産(10億円)	8,505	4,718	1,979	801	811	197	2021年度
構成比(%)	100.0	55.5	23.3	9.4	9.5	2.3	
製造品出荷額等(10億円)	11,867	8,586	1,580	494	1,115	93	2022年
構成比(%)	100.0	72.3	13.3	4.2	9.4	0.8	
小売業販売額(10億円)	1,745	855	494	192	155	49	2021年
構成比(%)	100.0	49.0	28.3	11.0	8.9	2.8	

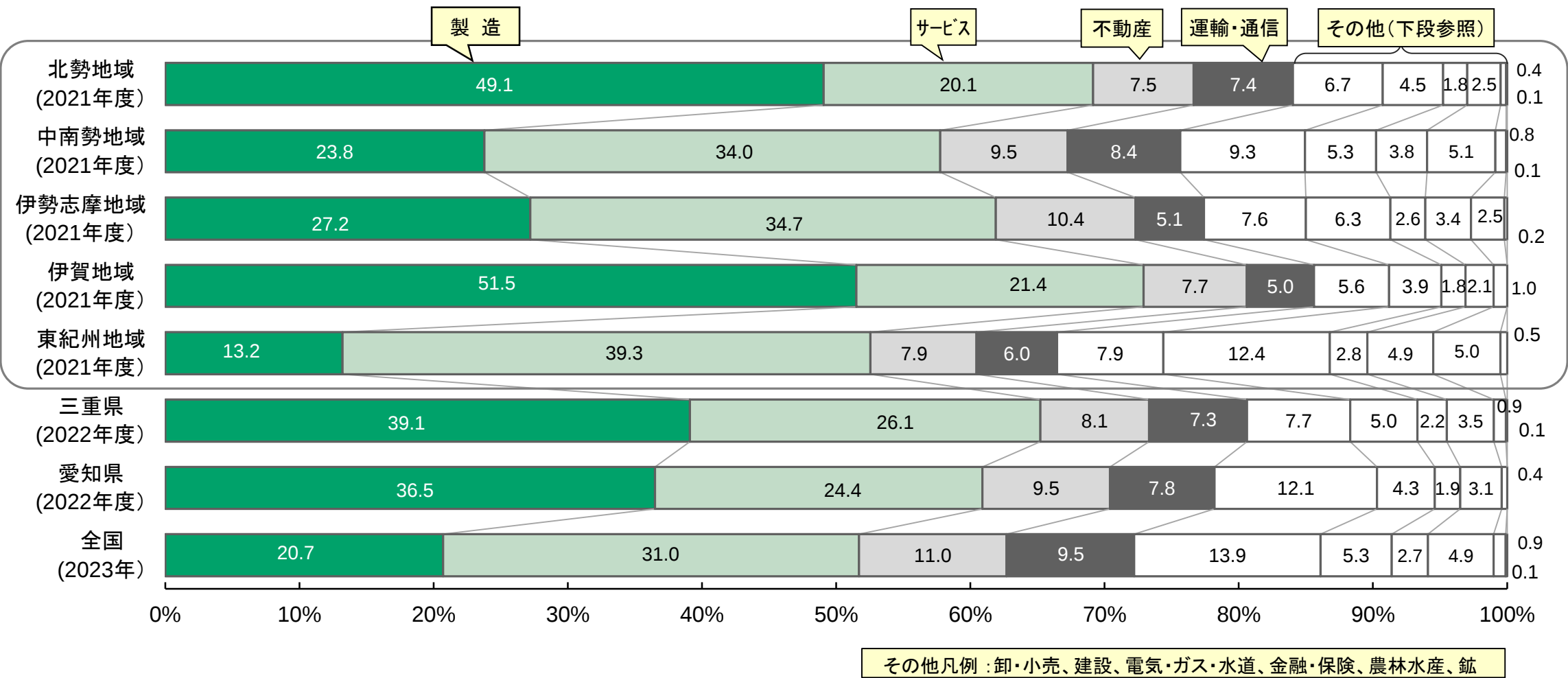


(注)構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

三重県の産業構造

➤三重県の産業は製造業中心の構造。とりわけ北勢地域や伊賀地域の製造業ウエイトは高く、県内製造業を牽引。

＜域内総生産 業種別構成比(産業)＞

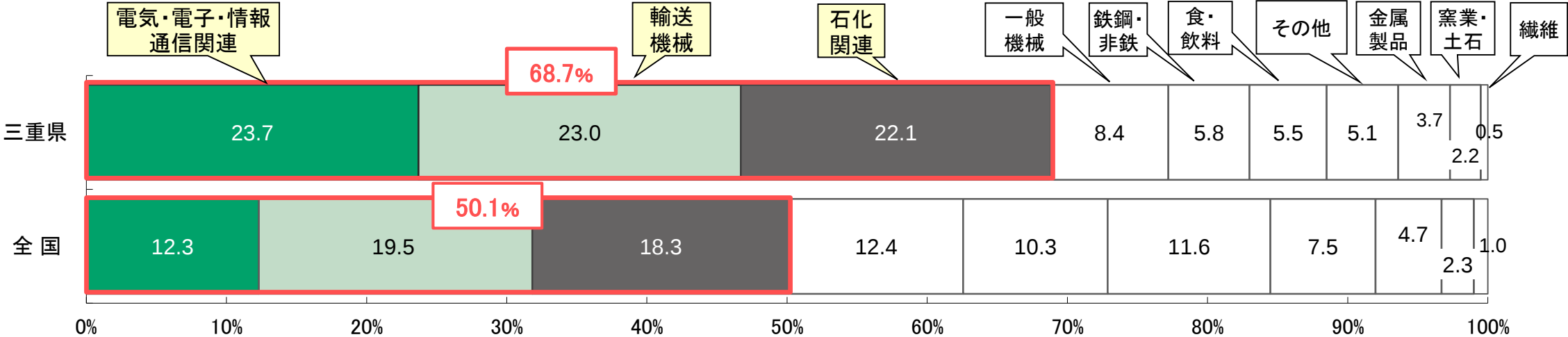


(資料)内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」、愛知県「愛知県の県民経済計算」
(注)構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

三重県の製造業構成と三重県の主要製造業の足許の状況

➤三重県の製造品出荷額等は、電気・電子・情報通信関連、輸送機械、石油化学関連が合計で68.8%を占め、全国の同比率50.1%を大きく上回る。

＜三重県と全国の製造品出荷額等 業種別構成比(2022年)＞



(資料)総務省、経済産業省
(注)構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

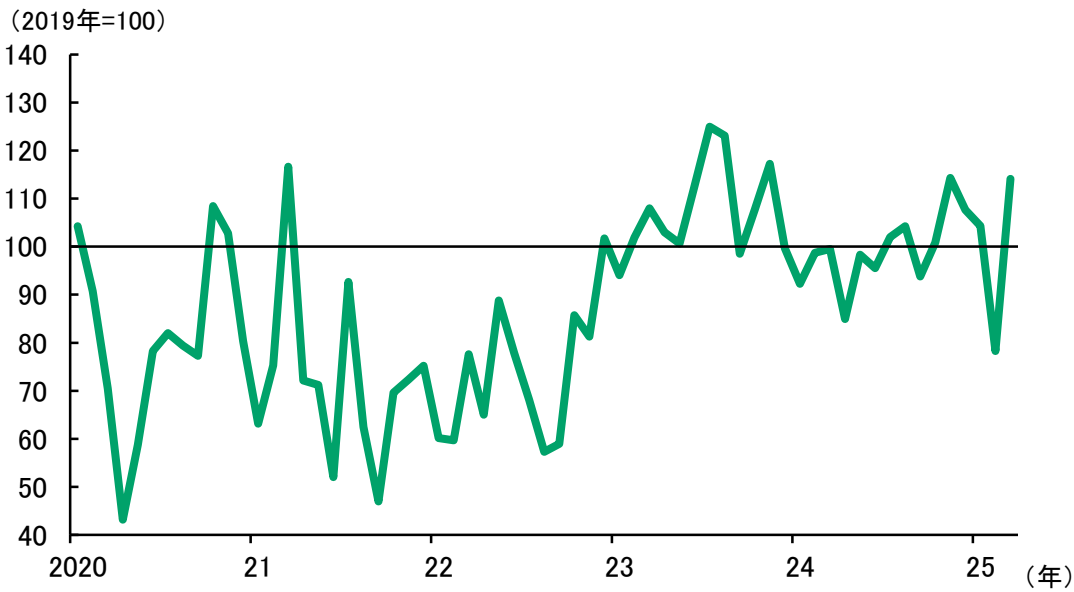
＜三重県内主要製造業の現状＞

電気・電子・情報通信 関連	半導体部品は、データセンター向け需要が堅調であることなどを背景に持ち直しの動き。そのような動きを受け、キオクシア四日市工場第7製造棟への設備投資を増加させる見通し。もっとも、米関税政策による影響が不透明な状況であり、今後の動向には注意が必要。
輸送機械	自動車生産は、自動車メーカーの不正問題発覚に伴う生産停止の影響が緩和したことなどを受け増加。もっとも、米関税政策による影響が不透明な状況であり、今後の動向には注意が必要。
石油化学関連	電気自動車・低燃費車の普及拡大や、ガス・電気へのエネルギー転換が進むなか、ガソリンや灯油、重油の需要は減少する見通し。再生可能エネルギーなど脱炭素社会に適合する新たな事業基盤の育成が重要に。

三重県の飲食・宿泊業の足許の状況

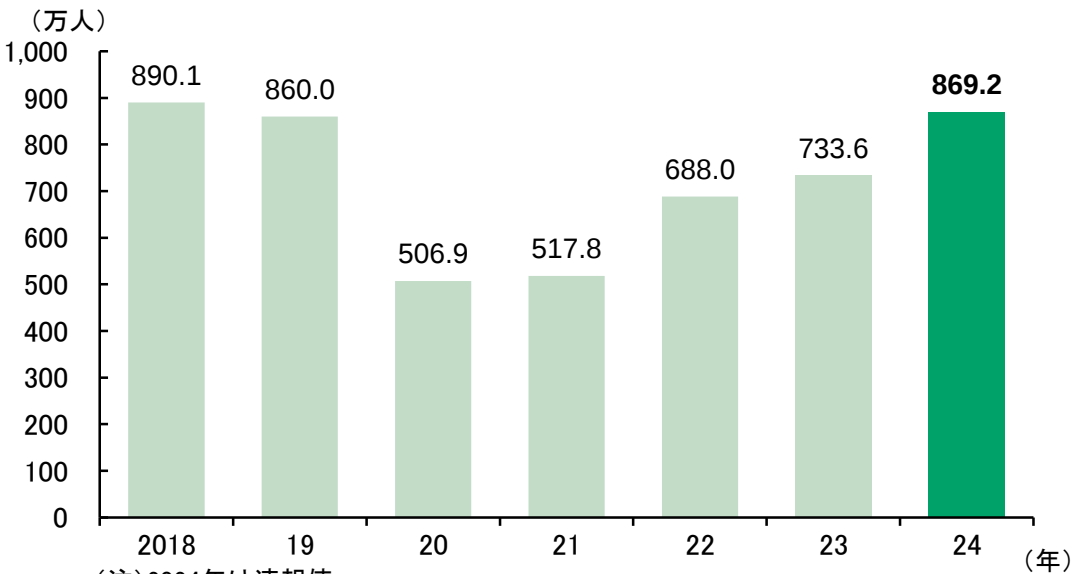
- 新型コロナ5類移行による経済活動の正常化から一年が経過した現在でも、県内の飲食・宿泊業は回復傾向が持続。
- 県内の消費支出(一般外食)は、物価高による節約志向の高まりを受け、伸び悩み。
- 県内の宿泊客数は、約869万人とコロナ禍前の水準まで増加。

＜消費支出(一般外食、津市、2019年比)＞



(資料)総務省「家計調査」

＜県内の宿泊客数＞



飲食業	客数の増加を伴う売上高の増加を受け、三重県の飲食業は回復傾向が持続。今後は物価上昇を上回る所得の増加が予想されており、個人消費が拡大することで飲食業は回復が続く見通し。
宿泊業	三重県観光振興基本計画に基づいた取り組みや訪日外国人観光客の増加により、三重県の宿泊業は回復。今後も拠点滞在型観光や観光人材の育成等を推進し、さらなる観光客の増加を目指す計画。

Appendix

本資料における三十三銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、以下のルールに則り算出した計数を記載しております。

- 21/3期、21/3末の計数**

旧三重銀行及び旧第三銀行の計数を単純合算

- 22/3期の計数**

2021年5月以降の三十三銀行の計数と、2021年4月の旧三重銀行及び旧第三銀行の計数を単純合算



預金等内訳

■地域別預金内訳(含むNCD)

(億円)

	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	37,970	100.0%	37,959	100.0%	38,425	100.0%	39,015	100.0%	39,437	100.0%	422	1.1%
三重	26,903	70.9%	27,121	71.4%	27,558	71.7%	28,144	72.1%	28,120	71.3%	▲ 23	▲0.1%
愛知	7,295	19.2%	7,210	19.0%	7,300	19.0%	7,287	18.7%	7,412	18.8%	124	1.7%
東京	1,510	4.0%	1,438	3.8%	1,442	3.8%	1,486	3.8%	1,785	4.5%	298	20.1%
大阪	886	2.3%	771	2.0%	748	1.9%	748	1.9%	766	1.9%	18	2.4%
その他 ※	1,373	3.6%	1,418	3.7%	1,376	3.6%	1,347	3.5%	1,352	3.4%	4	0.3%

※岐阜県、和歌山県、奈良県

■人格別預金内訳(含むNCD)

(億円)

	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	37,970	100.0%	37,959	100.0%	38,425	100.0%	39,015	100.0%	39,437	100.0%	422	1.1%
地公体	1,529	4.0%	1,445	3.8%	1,589	4.1%	1,787	4.6%	1,689	4.3%	▲ 97	▲5.4%
金融機関	156	0.4%	51	0.1%	52	0.1%	51	0.1%	67	0.2%	16	31.4%
一般法人	10,565	27.8%	10,357	27.3%	10,358	27.0%	10,729	27.5%	11,011	27.9%	282	2.6%
個人	25,717	67.7%	26,105	68.8%	26,424	68.8%	26,448	67.8%	26,668	67.6%	220	0.8%

貸出金内訳

■地域別貸出状況

(億円)

	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	28,150	100.0%	27,897	100.0%	28,684	100.0%	29,485	100.0%	30,372	100.0%	886	3.0%
三重	13,692	48.6%	13,728	49.2%	13,896	48.4%	14,128	47.9%	14,201	46.8%	73	0.5%
愛知	7,330	26.0%	7,298	26.2%	7,552	26.3%	7,883	26.7%	8,239	27.1%	355	4.5%
東京	4,615	16.4%	4,505	16.1%	4,853	16.9%	4,902	16.6%	5,188	17.1%	286	5.8%
大阪	1,815	6.4%	1,654	5.9%	1,685	5.9%	1,857	6.3%	2,012	6.6%	155	8.3%
その他 ※	695	2.5%	711	2.5%	696	2.4%	714	2.4%	730	2.4%	15	2.1%

※岐阜県、和歌山県、奈良県

■規模別貸出状況

(億円)

	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	28,150	100.0%	27,897	100%	28,684	100.0%	29,485	100%	30,372	100%	886	3.0%
公金	818	2.9%	819	2.9%	882	3.1%	891	3.0%	848	2.8%	▲ 42	▲4.7%
大企業	4,117	14.6%	3,852	13.8%	3,853	13.4%	3,730	12.7%	4,062	13.4%	332	8.9%
中堅企業	648	2.3%	648	2.3%	619	2.2%	632	2.1%	649	2.1%	17	2.7%
中小企業等向け	22,565	80.2%	22,576	80.9%	23,330	81.3%	24,231	82.2%	24,810	81.7%	579	2.4%
(中小企業)	14,611	51.9%	14,640	52.5%	15,282	53.3%	15,755	53.4%	15,966	52.6%	210	1.3%
(個人)	7,954	28.3%	7,935	28.4%	8,047	28.1%	8,475	28.7%	8,844	29.1%	368	4.3%

利回り・利鞘

■ 利回り・利鞘

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比増減
資金運用利回	A	1.02%	0.87%	0.81%	0.84%	0.90%	0.06pt
	貸出金利回	1.02%	1.00%	0.97%	0.97%	1.06%	0.09pt
	有価証券利回	1.13%	0.98%	0.65%	0.71%	0.67%	▲0.04pt
資金調達原価	C	1.01%	1.00%	0.88%	0.85%	0.89%	0.04pt
	預金債券等原価	1.05%	1.08%	0.94%	0.92%	0.97%	0.05pt
	預金等利回	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.06%	0.06pt
	経費率	1.03%	1.07%	0.93%	0.91%	0.90%	▲0.01pt
	(人件費率)	0.53%	0.55%	0.51%	0.49%	0.49%	0.00pt
	(物件費率)	0.43%	0.46%	0.37%	0.36%	0.36%	0.00pt
預貸金利鞘		▲0.03%	▲0.08%	0.03%	0.05%	0.09%	0.04pt
総資金利鞘		0.01%	▲0.13%	▲0.07%	▲0.01%	0.01%	0.02pt
預貸金利回差		1.01%	0.99%	0.97%	0.97%	1.00%	0.03pt
預貸率(平残)		74.72%	73.11%	73.41%	75.60%	76.24%	0.64pt
預証率(平残)		22.29%	20.92%	23.10%	23.98%	24.26%	0.28pt

自己査定 債務者区分遷移状況

※1
①債務者数ベース(24/3月末→25/3月末 1年間の推移)

上方遷移(ランクアップ)
下方遷移(ランクダウン)

(先)

		25/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※2 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
24/3 月末	正常先	13,730	874	5	51	30	0	1,644	1,643	1	0
	その他要注意先	565	3,412	14	155	26	1	431	430	1	0
	要管理先	1	7	39	5	3	0	9	9	0	0
	破綻懸念先	8	121	5	947	67	5	128	122	6	0
	実質破綻先	0	0	0	2	140	5	83	57	26	0
	破綻先	0	0	0	0	0	4	11	6	4	1

②与信額ベース(24/3月末→25/3月末 1年間の推移)

(億円)

		25/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※3 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
24/3 月末	正常先	16,706	333	15	16	2	0	868	868	0	0
	その他要注意先	268	1,319	15	57	12	1	95	94	0	0
	要管理先	0	8	57	10	5	0	13	13	0	0
	破綻懸念先	2	56	3	393	61	4	18	17	1	0
	実質破綻先	0	0	0	3	58	2	20	9	11	0
	破綻先	0	0	0	0	0	1	11	3	7	1

※1 ・対象債務者は個人ローンを除く
・24/3月末において各債務者区分に属していた債務者が25/3月末においてどの区分に属しているかを記入。
・債務者数と与信額は、24/3月末時点のもの。24年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2 ・債務者ベース「その他」は、24年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3 ・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の24/3月末時点(期首)の与信残高のうち、24年度中に減少した金額。